

証券コード 6731
平成22年12月7日

株 主 各 位

大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

株式会社ピクセラ

代表取締役社長 藤 岡 浩

第29期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第29期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成22年12月21日(火曜日)午後6時(当社営業時間終了時)までに到着するよう、折り返しご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年12月22日(水曜日) 午前10時
2. 場 所 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号
ホテルモントレ グラスミア大阪 21階 ブルーベルの間
(末尾の株主総会会場ご案内をご参照ください。)

3. 目的事項

- 報告事項 1 第29期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2 第29期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)計算書類報告の件

決議事項

- 議 案 取締役5名選任の件

以 上

-
- ◎当日の受付開始は午前9時30分を予定しております。
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎本招集ご通知の事業報告、連結計算書類、計算書類ならびに株主総会参考書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、修正後の事項を当社ホームページ(<http://www.pixela.co.jp/>)への掲載によりお知らせいたします。

(提供書面)

事業報告

(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国の需要拡大や政府の経済対策を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、急激な円高進行やエコカー補助金の終了など先行きに対する不透明感の高まりから、足元の回復ペースは鈍化しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、収穫期に入ったデジタル放送移行関連のビジネスに経営資源を集中させ、収益の拡大を最優先に新製品の投入と販路の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は116億70百万円（前期比130.0%増）、営業利益は3億49百万円（前期は10億14百万円の営業損失）、経常利益は3億18百万円（前期は13億55百万円の経常損失）、当期純利益は3億86百万円（前期は11億94百万円の当期純損失）となり、黒字転換を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

コンピュータ周辺機器及びデジタル受信機器関連事業

コンピュータ周辺機器及びデジタル受信機器関連事業は、売上高113億59百万円（前期比136.5%増）となりました。

主な製品群別の状況は以下のとおりであります。

(製品売上)

パソコン周辺機器分野は、景気の回復に伴いパソコン市場全体の出荷台数は回復傾向となったものの、低価格モデルの定着により販売価格は低下が続き、高機能機種に搭載されるテレビ視聴・録画のためのキャプチャーボードは伸び悩みました。

デジタルAV家電分野は、エコポイント制度と地上デジタル放送の完全移行を背景に、自社ブランド「PRODIGIA」シリーズの液晶テレビやデジタルチューナーが好調に推移し大幅な増収となりました。液晶テレビは主に2台目需要をターゲットに価格競争力のある中小型モデルを業界に先駆けて投入する戦略が功を

奏し、大手通販や大手量販店への販路拡大が順調に進みました。また、デジタルチューナーにつきましても、前期に販売を開始いたしました大手スーパー向け低価格モデルを中心に堅調に推移いたしました。

一方、組込用途向けのデジタル放送受信モジュールは、1波対応モデルでは新製品を投入したものの、3波対応モデルでは大手メーカーのテレビ向け用途への供給終了にともない減収となりました。

これらの結果、製品売上による売上高は、104億2百万円（前期比161.4%増）となりました。

（ソフトウェアロイヤルティ）

デジタルスチルカメラ市場の回復に加え、カムコーダのハイビジョン化による需要拡大が続いたことから、これらに同梱される動画編集ソフトウェアは好調に推移いたしました。また、テレビメーカー向けに新たに開発した3波視聴ソフトウェアのロイヤルティが順調に立ち上がり、大きく貢献いたしました。一方、パソコン向けテレビ視聴アプリケーションは出荷台数の回復が鈍く、伸び悩みました。これらの結果、売上高は7億32百万円（前期比33.5%増）となりました。

（受託開発）

デジタルAV家電事業へ経営資源を集中させたため案件数が若干減少し、2億23百万円（前期比18.8%減）となりました。

光触媒関連事業

光触媒関連事業は、売上高3億11百万円（前期比15.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上状況については、以下のとおりであります。

事業の種類及び製品群	金額（千円）	構成比（%）	前期比（%）
コンピュータ周辺機器及びデジタル受信機器関連事業	11,359,105	97.3	136.5
製 品 売 上	10,402,817	89.1	161.4
ソフトウェアロイヤルティ	732,637	6.3	33.5
受 託 開 発	223,650	1.9	△18.8
光 触 媒 関 連 事 業	311,502	2.7	15.4
合 計	11,670,608	100.0	130.0

② 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

③ 資金調達の状況

運転資金に充当するため、金融機関等から必要に応じて調達しております。当連結会計年度末の金融機関等からの借入金残高は、4億38百万円となっております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権の取得または処分の状況

持分法適用関連会社でありました株式会社RfStreamの株式の一部を、当社代表取締役が役員を兼任する会社（緊密な者）が譲り受けたため、実質支配力基準により連結子会社となりました。なお、今般の異動に伴い、当社が新たに取得した株式はございません。

(2) 財産および損益の状況

区 分	第26期 (平成19年9月)	第27期 (平成20年9月)	第28期 (平成21年9月)	第29期 (当連結会計年度 平成22年9月)
売上高(千円)	6,656,325	6,541,226	5,073,558	11,670,608
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△1,473,443	△2,405,204	△1,355,391	318,246
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,029,761	△2,392,583	△1,194,800	386,842
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)(円)	△185円94銭	△219円18銭	△109円45銭	35円44銭
純資産(千円)	3,674,226	1,255,303	36,882	412,725
総資産(千円)	6,165,077	3,329,115	2,228,060	3,768,849

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ピアレックス・テクノロジーズ	312百万円	69.5%	光触媒機能を有するフッ素樹脂塗料の開発・製造・販売
株式会社RfStream	12百万円	33.9% [22.9%]	半導体、電子機器用部品等の開発・製造・販売

- (注) 1. 当社の連結子会社は、上記の計2社であります。
2. 持分法適用関連会社でありました株式会社RfStreamの株式の一部を、当社代表取締役が役員を兼任する会社（緊密な者）が譲り受けたため、平成22年1月より実質支配力基準により連結子会社となりました。議決権所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合で外数であります。
3. 連結子会社でありました貝賽業（上海）多媒体信息技术有限公司は、平成22年1月で清算が結了いたしましたので、連結子会社から除外しております。

③ 重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、収益の改善を最優先課題として、収益基盤の強化とコストの削減を全社挙げて推進してまいりました。その結果、当連結会計年度において、赤字体質からの脱却を実現いたしました。当社グループはさらなる発展のため、下記の施策に取り組んでまいります。

1. 地デジ化に向けた取組み

来年7月に予定されておりますテレビ放送のデジタル完全移行に伴い、受信機器関連ビジネスは大きな盛り上がりを見せております。当社グループは、この市場において、低価格でありながら高品質を実現する自社ブランド「PRODIA」を展開し、液晶テレビやデジタルチューナーの販売伸張により、当連結会計年度において大幅な増収を達成いたしました。

当社グループは、今後、LEDパネル採用モデルを増やすなど「PRODIA」ブランドの製品ラインナップをさらに拡充し、AV家電分野の収益の拡大に努めてまいります。また、パソコン周辺機器の分野でも、低価格戦略により、テレビキャプチャーにおけるOEM各社の搭載比率の増加を図ってまいります。

2. 新たな収益基盤の確保

前述の受信機器関連ビジネスにおいては、テレビ放送のデジタル完全移行後、反動による需要減少が懸念されております。当社グループは、移行後を睨み、新たな収益基盤の確保に取り組んでまいります。

具体的には、当連結会計年度において総務省より受注した「マルチバンドISDB-Tシステムの研究開発」の成果をもって、わが国と同じデジタル放送方式を採用した諸外国において、ライセンスの供与、テレビやデジタルチューナーなどの受信機器の販売を図ってまいります。国内におきましても、長年パソコン周辺機器の分野で培った技術を活かし、当社グループ独自の製品戦略を検討してまいります。

また、AV家電分野以外では、昨今、注目されているスマートフォン向けのミドルウェアを開発し、新たなロイヤルティビジネスの展開を目指してまいります。

3. 徹底したコスト管理と財務の健全化

現況のデフレ時代を勝ち抜く為に、徹底したコスト管理を引き続き継続し、より一層の製造・開発コストの削減に努めてまいります。

財務体質につきましては、極力、在庫を滞留せず、棚卸資産の回転率を高めることのほか、回収サイトの短縮により売掛債権の早期現金化を図ってまいります。また、当連結会計年度中に発行いたしました新株予約権を機動的に活用するなど、手元流動資金の確保に努めつつ、当社グループにとって、より有利な条件での資金調達の手段を模索し、早期の健全化を目指してまいります。

当社グループは、これらの施策を着実に実行するとともに計画目標を達成し、企業の発展、利益の拡大に努めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成22年9月30日現在）

事業	製品群	主要製品及び事業内容
コンピュータ周辺機器及びデジタル受信機器関連事業	製品売上	テレビキャプチャーボードなどのパソコン周辺機器、液晶テレビやデジタルチューナーなどのデジタルAV家電ほかモバイル機器、半導体等の製造・販売
	ソフトウェアロイヤルティ	動画像編集、テレビ視聴アプリケーションソフトウェア等のロイヤルティ収入
	受託開発	デバイスドライバ、アプリケーションソフトウェア等の受託開発
光触媒関連事業		光触媒機能を有するフッ素樹脂塗料の製造・販売・施工

(6) 主要な営業所（平成22年9月30日現在）

① 当社の主要な事業所

本社 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号 パークスタワー25階
 東京支社 東京都品川区西五反田一丁目29番1号 コイズミビル6階

② 子会社

株式会社ピアレックス・テクノロジーズ 大阪府泉大津市
 株式会社RfStream 大阪市浪速区

(7) 使用人の状況（平成22年9月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前期末比増減
193名	13名減

(注) 使用人数には、業務請負会社からの派遣社員は含めておりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
176名	16名減	36歳8ヶ月	6年0ヶ月

(注) 使用人数には、当社への出向者を含む就業人員で表記しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年9月30日現在）

借入先	借入額
株式会社紀陽銀行	132,700千円
株式会社三井住友銀行	108,346千円
株式会社日本政策金融公庫	85,170千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項
記載すべき事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式に関する事項（平成22年9月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 39,000,000株
- ② 発行済株式の総数 11,034,100株
- ③ 株主数 7,629名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（%）
藤 岡 浩	1,593	14.60
株式会社エス・エス・ディ	1,475	13.51
藤 岡 毅	800	7.33
藤 岡 有 紀 子	223	2.05
ピクセラ従業員持株会	136	1.25
吉 田 良 治	100	0.92
藤 岡 紀 子	100	0.92
楽天証券株式会社	94	0.86
東京海上日動火災保険株式会社	75	0.69
田 中 良 和	63	0.58

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
 2. 持株比率は自己株式（118,657株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
 （平成22年9月30日現在）

旧商法に基づいて発行した新株予約権については次のとおりであります。

イ. 平成14年9月19日開催の臨時株主総会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数 1,190個
- ・新株予約権の目的である株式の数 119,000株
 （新株予約権1個につき100株）

- ・新株予約権を行使することができる期間

平成16年9月20日から平成24年9月19日まで

・当社従業員の保有状況

区 分	新株予約権の数(個)	目的である株式の数(株)	保有者数(名)
取 締 役	372	37,200	3
監 査 役	—	—	—
合 計	372	37,200	3

ロ. 平成17年12月16日開催の定時株主総会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数 1,100個
- ・新株予約権の目的である株式の数 110,000株
- ・新株予約権を行使することができる期間

平成19年12月17日から平成23年12月16日まで

・当社従業員の保有状況

区 分	新株予約権の数(個)	目的である株式の数(株)	保有者数(名)
取 締 役	800	80,000	4
監 査 役	50	5,000	1
合 計	850	85,000	5

②その他新株予約権に関する重要な事項

当社は、平成22年9月16日開催の取締役会決議により、日興コーディアル証券株式会社を割当先として、第4回新株予約権（行使価額修正条項付）を平成22年10月4日に発行いたしました。また、同日、割当先との間でファシリティ契約を締結いたしました。

平成22年9月16日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の名称
株式会社ピクセラ第4回新株予約権（行使価額修正条項付）
- ・新株予約権の数 16,000個
- ・新株予約権の目的である株式の数 1,600,000株
- ・新株予約権の払込金額 4,624,000円
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の額 当初280円
- ・新株予約権を行使することができる期間

平成22年10月5日から平成24年10月9日まで

(3) 会社役員 の 状 況

① 取締役および監査役の状況（平成22年9月30日現在）

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	藤 岡 浩	
専 務 取 締 役	池 本 敬 太	製品開発本部長 兼経営企画室、経理部担当
常 務 取 締 役	栗 原 良 和	営業本部長
取 締 役	近 村 隆 夫	製品開発副本部長 兼第三ハードウェア開発部長
取 締 役	寺 田 節 夫	業務本部長
常 勤 監 査 役	西 田 克 男	
常 勤 監 査 役	山 本 明	
監 査 役	河 崎 達 夫	株式会社システムLSIセンター代表取締役

- (注) 1. 監査役のうち山本 明及び河崎達夫の両氏は、社外監査役であります。
2. 監査役のうち山本 明及び河崎達夫の両氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 監査役山本 明氏は、大手電気機器製造業の管理部門（経理部門を含む）に長年従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。そのほか、グループ会社の統制や事業整理、業務監査等の豊富な経験を有しております。
4. 重要な兼職の異動の状況
 常務取締役栗原良和氏は、当社持分法適用関連会社であった株式会社RfStream（現 連結子会社）の代表取締役社長を兼職しておりましたが、平成21年12月28日付で辞任により、同社代表取締役社長を退任しております。

② 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支 給 額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (一)	65,760千円 (一)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	13,800千円 (7,800千円)
合 計	8名	79,560千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成9年8月26日開催の臨時株主総会において月額20,000千円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成9年8月26日開催の臨時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査役河崎達夫氏は、株式会社システムLSIセンターの代表取締役であります。なお、当社は株式会社システムLSIセンターとの間に特別の関係はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

ア. 取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会（14回開催）	監査役会（9回開催）
	出席回数	出席回数
監査役 山本 明	14回	9回
監査役 河崎 達夫	13回	8回

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第20条第3項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面又は電磁的方法による決議が2回ありました。

イ. 取締役会および監査役会における発言状況

- ・ 監査役山本 明氏は、必要に応じ、会計、税務および経営管理全般の豊富な経験から発言をおこなっております。
- ・ 監査役河崎達夫氏は、主に同業大手の経営により培われた企業経営経験者としての見地から、必要に応じ意見を述べるなど、取締役会および監査役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜おこなっております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(4) 会計監査人の状況

- ① 名 称 公認会計士 日野利泰
公認会計士 重谷芳人

② 報酬等の額

	支 払 額
イ. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の合計額	26,250千円
ロ. 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	26,650千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、イ. の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. イ. の金額は、公認会計士 日野利泰氏に対する報酬等の額13,125千円と公認会計士 重谷芳人氏に対する報酬等の額13,125千円の合計額であります。

③ 非監査業務の内容

当社は、10頁「②その他新株予約権に関する重要な事項」に記載しております新株予約権の発行に際し、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「デューデリジェンスに係る会計監査人意見書の作成等」についての対価として400千円を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、次に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制についての基本方針の概要は、以下のとおりであります。

①取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、当社が法令・定款を遵守した企業活動を経営の基盤とすることを認識するとともに、コンプライアンスを遵守した組織・体制・施策を整備する責任を有し、管理部門担当取締役は、コンプライアンスに対する取り組みを全社横断的に推進する。
- ・内部監査室は、コンプライアンス遵守状況を監査し、代表取締役社長並びに必要に応じて取締役会および監査役会に報告する。
- ・法令ほか当社社内規程等に違反、またはその恐れがある行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を整備・運用し、不正行為等の早期発見および是正を図り、法令遵守体制の強化に努める。
- ・財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価し、維持、改善に努める。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切関係を遮断し、これらの者に対して毅然とした態度で対応する。その体制として、対応部署を総務部とし、社内関係部署および外部専門機関（県・企業防衛対策協議会等）との協力体制を整備する。

②取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社文書管理取扱規程に従い、適切に保存・管理・運用する。また、取締役および監査役の要望があるときはこれを閲覧に供する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役は、リスクを管理するための体制・施策を整備する責任を有し、管理部門担当取締役は、リスク管理に対する取り組みを全社横断的に推進する。
- ・不測の事態が生じた場合、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等の外部専門家の支援を得て早急に対処し、損失を最小限に抑える。

- ④取締役の職務執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
- ・取締役は、職務分担を明確化し、職務権限規程・職務分掌規程に基づき権限の委譲をおこない、業務の効率的な遂行を図る。
 - ・定時取締役会は毎月1回開催する。また必要に応じ臨時に開催し、業務執行上の重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況を報告する。
 - ・取締役会にて中期経営計画および各年度予算を立案し、全社的な目標を定め、各部門はその目標達成に向け業務を遂行する。
- ⑤使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・内部監査室により、定期的に各部門の内部監査を実施し、使用人の職務執行の適正性と効率性を確保し、その維持・改善に努める。
 - ・法令ほか当社社内規程等に違反、またはその恐れがある行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を整備・運用し、全使用人にコンプライアンスの徹底を図り、不正行為等の早期発見に努める。
- ⑥当社および関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・関係会社の取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は関係会社の職務執行を監視・監督し、監査役は関係会社の業務執行状況を監査する。
 - ・当社は、関係会社がコンプライアンスを遵守し、独立性・独自性を堅持した企業運営をおこなうことを尊重する。
- ⑦監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいない。但し、監査役からその使用人の設置を求められた場合は、監査役と協議の上、合理的な範囲で設置するものとする。
- ⑧前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動および人事考課は、監査役との協議の上決定する。
- ⑨取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役への報告体制として、取締役会への出席の他、重要な会議へは常勤監査役が出席することで業務執行に係る重要事項の報告を兼ねることとする。

- ・取締役および使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実を知った場合には、速やかに監査役に報告しなければならない。また、取締役および使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行に関する事項の報告を行う。

⑩その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長は、監査役会との間で定期的に意見交換を行う機会を設ける。
- ・監査役は必要に応じて内部監査室、会計監査人並びに顧問弁護士と協議の機会を設け、情報交換、意見交換を通じて連携を図る。

(6) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,369,851	流動負債	3,174,335
現金及び預金	150,647	支払手形及び買掛金	2,056,816
受取手形及び売掛金	2,275,640	短期借入金	222,000
たな卸資産	753,759	1年内返済予定の長期借入金	48,696
前渡金	99,313	未払金	165,771
繰延税金資産	56,309	未払費用	221,255
その他	52,577	未払法人税等	22,067
貸倒引当金	△18,397	前受金	304,274
固定資産	398,997	賞与引当金	56,518
有形固定資産	128,548	その他	76,936
建物及び構築物	27,652	固定負債	181,787
機械装置及び運搬具	2,408	長期借入金	168,037
工具、器具及び備品	38,234	預り保証金	1,000
土地	60,252	繰延税金負債	12,750
無形固定資産	26,867	負債合計	3,356,123
ソフトウェア	26,050	(純資産の部)	
電話加入権	817	株主資本	439,896
投資その他の資産	243,581	資本金	2,562,389
投資有価証券	142,907	資本剰余金	3,218,618
保険積立金	3,819	利益剰余金	△5,216,084
敷金	85,468	自己株式	△125,026
その他	16,246	評価・換算差額等	△27,171
貸倒引当金	△4,860	その他有価証券評価差額金	△27,171
		純資産合計	412,725
資産合計	3,768,849	負債及び純資産合計	3,768,849

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,670,608
売 上 原 価		9,607,747
売 上 総 利 益		2,062,860
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,713,420
営 業 利 益		349,440
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	192	
為 替 差 益	48,578	
そ の 他	888	49,660
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,139	
支 払 手 数 料	14,571	
新 株 予 約 権 発 行 費	5,665	
投 資 事 業 組 合 損 失	8,795	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	34,685	
そ の 他	2,996	80,854
経 常 利 益		318,246
特 別 利 益		
賞 与 引 当 金 戻 入	7,023	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入	19,342	
そ の 他	3,558	29,924
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,920	
転 職 支 援 退 職 金	2,139	
事 業 清 算 損 失	3,700	
固 定 資 産 除 却 損	183	9,942
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		338,227
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,695	
法 人 税 等 調 整 額	△56,309	△48,614
当 期 純 利 益		386,842

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年9月30日 残高	2,562,389	3,218,618	△5,592,620	△124,980	63,407
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			386,842		386,842
自己株式の取得				△46	△46
連結範囲の変動に伴う剰余金の減少			△10,306		△10,306
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			376,535	△46	376,489
平成22年9月30日 残高	2,562,389	3,218,618	△5,216,084	△125,026	439,896

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年9月30日 残高	△17,676	△8,848	△26,524	36,882
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				386,842
自己株式の取得				△46
連結範囲の変更に伴う剰余金の減少				△10,306
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		10,029	10,029	10,029
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△9,494	△1,181	△10,676	△10,676
連結会計年度中の変動額合計	△9,494	8,848	△646	375,842
平成22年9月30日 残高	△27,171	—	△27,171	412,725

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社RfStream 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ

(連結範囲の変更)

当連結会計年度において、貝賽業(上海)多媒体信息技術有限公司の清算が平成22年1月4日に結了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度は同日までの損益計算書のみを連結しております。

また、持分法適用会社でありました株式会社RfStreamにつきましては、当社の緊密な者がその株式の一部を取得したため、実質支配力基準により、平成22年1月1日より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 —

なお、前連結会計年度において当社の持分法適用会社でありました株式会社RfStreamは、上記1. 連結の範囲に関する事項に記載のとおり、連結子会社としておりますので、持分法適用の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度は、平成21年12月31日までの期間の損益のみを持分法投資損益として取り込んでおります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券：時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

(リース資産を除く) 耐用年数は以下のとおりであります。

建物 (10～50年)

車両運搬具 (6年)

工具器具備品 (2～25年)

無形固定資産

(リース資産を除く)

ソフトウェア：(市場販売目的のソフトウェア)

関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。

(自社利用目的のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に支給する賞与に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金：当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金につきましては、取締役会におきまして前連結会計年度に引き続き、第29期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)中及び第30期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)上半期中の積立を凍結する決議をおこないました。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について : 工事進行基準によっております。

成果の確実性が認められる場合

上記の要件を満たさない場合

決算日における工事進捗度の見積方法

: 工事完成基準によっております。

: 工事進行基準における原価比例法。

- (5) のれんの償却
のれんは5年間で均等償却しております。
- (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。

5. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 会計処理の原則及び手続きの変更

当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

(2) 表示方法の変更

貸借対照表関係

前連結会計年度において、流動負債のその他に含めて表示しておりました「前受金」（前連結会計年度2,017千円）は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		513,488千円
2. 担保に提供している資産	建 物	10,019千円
	土 地	58,181千円
なお、担保に係る債務の金額は、短期借入金52,700千円であります。		
3. 手形割引高		10,374千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数	普通株式	11,034,100株
2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数		118,657株
3. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額等		
該当事項はありません。		
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの		
該当事項はありません。		

- | | |
|---|----------|
| 4. 当連結会計年度の末日における新株予約権（行使期限が到来しているもの）の目的となる株式の数 | |
| 平成14年9月19日開催の臨時株主総会の決議によるストックオプション | 119,000株 |
| 平成17年12月16日開催の定時株主総会の決議によるストックオプション | 110,000株 |

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号（平成20年3月10日 最終改正））及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則、短期的な預金等に限定し、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

2. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等によるリスク）に晒されておりますが、そのリスクにつきましては、与信管理規程に基づき、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することによって、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。また、投資有価証券は主として投資事業組合への出資金であり、発行組合の財務悪化リスクに晒されておりますが、そのリスクにつきましては、定期的に発行組合の財務諸表を入手し、財務状態の把握に努めることにより対処しております。営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、月次単位や日次単位での資金計画表を作成することなどにより、そのリスクを管理しております。短期借入金及び長期借入金の用途は運転資金であります。

3. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品をご参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	150,647	150,647	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,275,640	2,275,640	—
(3) 投資有価証券	3,667	3,667	—
(4) 敷金	85,468	79,893	△5,575
(5) 支払手形及び買掛金	(2,056,816)	(2,056,816)	—
(6) 未払金	(165,771)	(165,771)	—
(7) 短期借入金	(222,000)	(222,000)	—
(8) 未払法人税等	(22,067)	(22,067)	—
(9) 長期借入金	(216,733)	(219,528)	2,795

(※)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金

敷金の時価につきましては、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)未払金、(7)短期借入金並びに(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額48,696千円)を含めて表示しております。長期借入金の時価につきましては、元利金の合計を同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定しております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融資産

(3) 投資有価証券のうち非上場株式及び投資事業組出資金(貸借対照表価額139,240千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 37円81銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 35円44銭 |

(追加情報)

新株予約権の発行

当社は平成22年9月16日開催の取締役会において、日興コーディアル証券を割当先とする新株予約権を発行すること、及び金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、新株予約権の買取に関する契約を締結することを決議いたしました。また平成22年10月4日におきまして、発行価額の全額の払込が完了したことを確認いたしました。新株予約権の概要は以下のとおりであります。

(1) 募集の方法

第三者割当の方法により、すべての本新株予約権を、日興コーディアル証券株式会社に割当てます。

(2) 新株予約権の総数

16,000個

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,600,000株

(4) 新株予約権の払込金額及びその総額

新株予約権1個当たり 289円

払込総額 4,624,000円

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、本新株予約権の行使により交付を受けることができる当社普通株式1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に交付株式数を乗じた額とする。なお、行使価額は、当初金280円とする。但し、行使価額は、契約上の定めに従い、修正又は調整されることがある。

(6) 割当日及び払込期日

平成22年10月4日

(7) 新株予約権の行使期間

平成22年10月5日から平成24年10月9日

(8) 資金使途

研究開発資金及び運転資金

貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,426,999	流動負債	2,878,542
現金及び預金	142,745	買掛金	2,017,499
売掛金	2,255,500	1年内返済予定の長期借入金	39,912
製品	469,807	未払金	156,359
原材料	159,331	未払費用	218,753
仕掛品	121,616	前受金	304,274
貯蔵品	222	未払法人税等	19,086
繰延税金資産	56,309	賞与引当金	56,518
その他	267,938	その他の	66,139
貸倒引当金	△46,473	固定負債	226,996
固定資産	309,923	債務保証損失引当金	80,000
有形固定資産	47,439	長期借入金	146,854
建物附属設備	16,061	繰延税金負債	142
車両運搬具	2,362	負債合計	3,105,538
工具器具備品	29,015	(純資産の部)	
無形固定資産	20,727	株主資本	658,554
ソフトウェア	19,910	資本金	2,562,389
電話加入権	817	資本剰余金	3,218,618
投資その他の資産	241,755	資本準備金	2,717,669
投資有価証券	142,907	その他資本剰余金	500,949
関係会社長期貸付金	505,932	利益剰余金	△4,997,427
保険積立金	3,819	その他利益剰余金	△4,997,427
敷金・保証金	86,792	別途積立金	7,500
その他	13,096	繰越利益剰余金	△5,004,927
貸倒引当金	△510,792	自己株式	△125,026
		評価・換算差額等	△27,171
		その他有価証券評価差額金	△27,171
		純資産合計	631,383
資産合計	3,736,922	負債及び純資産合計	3,736,922

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,358,987
売 上 原 価		9,412,817
売 上 総 利 益		1,946,169
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,516,126
営 業 利 益		430,043
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,648	
為 替 差 益	46,503	
そ の 他	772	54,924
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,508	
支 払 手 数 料	14,571	
新 株 予 約 権 発 行 費	5,665	
貸 倒 引 当 金 繰 入	6,823	
そ の 他	10,128	44,697
経 常 利 益		440,271
特 別 利 益		
賞 与 引 当 金 戻 入	7,023	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入	141,409	
そ の 他	1,443	149,876
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,920	
転 職 支 援 退 職 金	2,139	
事 業 清 算 損 失	3,700	9,759
税 引 前 当 期 純 利 益		580,388
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,810	
法 人 税 等 調 整 額	△56,309	△50,499
当 期 純 利 益		630,888

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計		
					別 積 立 金	繰 越 利益剰余金			
平成21年9月30日 残高	2,562,389	2,717,669	500,949	3,218,618	7,500	△5,635,815	△5,628,315	△124,980	27,712
事業年度中の変動額									
当期純利益						630,888	630,888		630,888
自己株式の取得								△46	△46
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計						630,888	630,888	△46	630,842
平成22年9月30日 残高	2,562,389	2,717,669	500,949	3,218,618	7,500	△5,004,927	△4,997,427	△125,026	658,554

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
平成21年9月30日 残高	△17,676	△17,676	10,035
事業年度中の変動額			
当期純利益			630,888
自己株式の取得			△46
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）	△9,494	△9,494	△9,494
事業年度中の変動額合計	△9,494	△9,494	621,347
平成22年9月30日 残高	△27,171	△27,171	631,383

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券：時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

(リース資産を除く) 耐用年数は以下のとおりであります。

建物 (10～18年)

車両運搬具 (6年)

工具器具備品 (2～15年)

無形固定資産

(リース資産を除く)

ソフトウェア：(市場販売目的のソフトウェア)

関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間 (3年以内) に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。

(自社利用目的のソフトウェア)

社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

長期前払費用：均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に支給する賞与に備えるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金につきましては、取締役会におきまして前事業年度に引き続き、第29期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)中及び第30期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)上半期中の積立を凍結する決議をおこないました。

債務保証損失引当金：関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について：工事進行基準によっております。

成果の確実性が認められる場合

上記の要件を満たさない場合：工事完成基準によっております。

決算日における工事進捗度の見積方法：工事進行基準における原価比例法。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

6. 退職金制度

確定拠出年金に加入しております。

7. 会計方針の変更

工事契約に関する会計基準の適用

当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

8. 追加情報

(1) 金融商品に関する会計基準の適用

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日最終改正）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

(2) 新株予約権の発行

当社は平成22年9月16日開催の取締役会において、日興コーディアル証券株式会社を割当先とする新株予約権の発行すること、及び金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、日興コーディアル証券との間で新株予約権の買取に関する契約を締結することを決議しました。なお詳細については連結注記表における「追加情報」に記載の通りであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額			411,367千円
2. 関係会社に対する金銭債権	金銭債権	625,583千円	

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引による取引高	78,754千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高	7,462千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数	普通株式	118,657株
--------------------	------	----------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

賞与引当金否認額	22,946千円
たな卸資産評価損計上額	224,606千円
減価償却の償却超過額	317,331千円
貸倒引当金否認額	226,249千円
関係会社株式評価損	290,087千円
繰越欠損金	1,208,775千円
債務保証損失引当金否認額	32,480千円
その他	81,189千円
繰延税金資産小計	2,403,666千円
評価性引当額	△2,347,356千円
繰延税金資産合計	56,309千円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	△142千円
繰延税金負債合計	△142千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	10,242千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	6,682千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース相当額	3,559千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社ビアレックス・テクノロジーズ	69.5	—	—	—	—	長期貸付金	50,000
					利息の受取(注)1	737	未収入金	1,516
					—	—	立替金	3,729
子会社	株式会社R f S t r e a m	直接33.9 間接22.9	—	—	債務保証	80,000	—	—
					貸付金の貸付	—	長期貸付金	455,932
					利息の受取(注)1	6,724	未収入金	14,339
					従業員の出向	12,754	立替金	12,946
					作業の請負(注)1	66,000	前払金	87,120

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の貸付金利息については、市場金利を勘案し決定しております。株式会社RfStreamへの作業の請負については、市場価格を勘案し、一般的取引条件に準じて決定しております。

(注)2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者が 議決権の 過半数を 所有している 会社	株式会社エス・エス・ディ	10,000	有価証券の 投資及び 運用	13.51	資金の借入	資金の借入	200万\$	—	—
						利息の支払	954	—	—
	株式会社シンセシス	260,000	半導体及び 半導体集積回路 の開発及び 受託開発	—	開発の受託	開発の受託	817	—	—
役員及び その近親者	藤岡 浩(注)5	—	—	(被所有) 直接14.6	債務保証 担保提供	当社の 銀行借入に対する 債務被保証及び 担保提供(注)6	108,346	—	—
	藤岡 有紀子	—	—	(被所有) 直接2.0	担保提供	当社の 銀行借入に対する 担保提供(注)7	108,346	—	—

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の借入金利息については、市場金利を勘案し決定しております。株式会社シンセシスからの開発の受託については、市場価格を勘案し、一般的取引条件に準じて決定しております。

(注)2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)3 株式会社エス・エス・ディは、当社代表取締役及びその近親者が100%直接保有しております。

(注)4 株式会社エス・エス・ディは、当社の主要株主(会社等の場合に限る。)にも該当しております。

(注)5 藤岡 浩は当社の主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当しております。

(注)6 当社の金融機関からの借入金に対し、当社代表取締役社長 藤岡 浩が債務保証を行っており、また、同氏の所有する土地及び建物(共有名義)の担保提供を受けております。なお、当社はこれらに係る保証料及び担保料の支払は行っておりません。

(注)7 当社の金融機関からの借入金に対し、当社代表取締役社長の妻 藤岡 有紀子の所有する土地及び建物(共有名義)の担保提供を受けております。なお、当社はこれに係る担保料の支払は行っておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	57円84銭
2. 1株当たり当期純利益	57円80銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年11月20日

株式会社 ピクセラ
取締役会 御中

日野公認会計士事務所

公認会計士 日野利泰 (印)

重谷公認会計士事務所

公認会計士 重谷芳人 (印)

私たちは、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ピクセラの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私たちは、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年11月20日

株式会社 ビクセラ
取締役会 御中

日野公認会計士事務所

公認会計士 日野利泰 ㊞

重谷公認会計士事務所

公認会計士 重谷芳人 ㊞

私たちは、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ビクセラの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第29期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私たちは、上記の計算書類及び附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第29期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行については、体制作りを進めており、現時点では指摘する事項は認められません。これからも引き続き進捗状況及び改善状況の監視をいたします。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人日野公認会計士事務所 日野利泰及び重谷公認会計士事務所 重谷芳人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人日野公認会計士事務所 日野利泰及び重谷公認会計士事務所 重谷芳人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年11月22日

株式会社ピクセラ 監査役会

常勤監査役 西田 克男 ㊞

常勤監査役 山本 明 ㊞

監査役 河崎 達夫 ㊞

(注) 監査役山本 明及び河崎達夫は、社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議 案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	藤岡 浩 (昭和28年3月4日生)	昭和57年6月 当社設立 当社代表取締役社長（現任）	1,593,500株
2	池本 敬太 (昭和32年6月19日生)	平成2年8月 株式会社ピクセラ（現 株式会社エス・エス・ディ）入社 平成9年10月 当社入社 専務取締役 平成20年4月 当社専務取締役製品開発本部長 平成21年2月 当社専務取締役製品開発本部長兼経営企画室、経理部担当（現任）	53,000株
3	栗原 良和 (昭和29年3月12日生)	昭和49年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和55年1月 京セラ株式会社入社 平成9年10月 当社入社 営業企画部長 平成14年9月 当社常務取締役営業企画部長 平成16年4月 当社常務取締役営業本部長（現任）	30,600株
4	近村 隆夫 (昭和21年10月17日生)	昭和46年4月 松下電器産業株式会社（現 パナソニック株式会社）入社 平成10年1月 松下電子工業株式会社（現 パナソニック株式会社）電子総合研究所長 平成14年4月 当社入社 第一開発部長 平成15年12月 当社取締役第一開発部長 平成17年10月 当社取締役ハードウェア開発本部長 平成20年4月 当社取締役製品開発副本部長 平成22年2月 当社取締役製品開発副本部長兼第三ハードウェア開発部長（現任）	1,100株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
5	寺 田 節 夫 (昭和24年9月2日生)	昭和50年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 平成17年9月 当社入社 業務推進部長 平成17年10月 当社ソフトウェア開発本部長 平成17年12月 当社取締役ソフトウェア開発本部長 平成19年10月 当社取締役ソフトウェア開発本部長兼業務推進部長 平成20年4月 当社取締役業務本部長兼業務推進部長 平成22年2月 当社取締役業務本部長(現任)	1,000株

(注) 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

以 上

株主総会会場ご案内

会 場 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号
ホテルモントレ グラスミア大阪 21階 ブルーベルの間
電話 06-6645-7111 (代表)
※マルイト難波ビル1FおよびB1Fにホテル用入口がございます

電 車 ◆南海「なんば駅」3F北改札or2F中央改札より徒歩約10分
地下鉄および近鉄・阪神をご利用の際は、地下道30番出口にて直結
◆地下鉄四つ橋線「なんば駅」B1F北改札より徒歩約1分
◆地下鉄千日前線「なんば駅」B2F西改札より徒歩約2分
◆地下鉄御堂筋線「なんば駅」B1F北西or北南改札より徒歩約5分
◆近鉄・阪神「大阪難波駅」B2F西改札より徒歩約2分
J Rをご利用の際は、B1F連絡口にて直結
◆J R「難波駅」B1F改札より徒歩約1分

